



平成 25 年 3 月 27 日

【照会先】国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
部長 鈴木 透、第2室長 小池司朗、第1室長 山内昌和
(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4461・4463)

報道関係者 各位

「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年3月推計)」の公表

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年3月推計)」をまとめましたので、公表します(詳細は別添概要参照)。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成 22(2010)年の国勢調査を基に、平成 22(2010)～52(2040)年までの 30 年間(5 年ごと)について、男女 5 歳階級別に推計しました。その際、従来は都道府県別、市区町村別の順にそれぞれ推計していましたが、今回はまず市区町村別の推計を行い、その結果を合計して都道府県別の人口を得る方法としました(ただし、福島県では全県での推計のみ実施)。

推計の対象は、平成 25(2013)年3月1日現在の 1 県(福島県)および 1,799 市区町村(東京 23 区、12 政令市^(注)の 128 区、この他の 764 市、715 町、169 村)です。なお、今回の推計値の合計は、公表済みの「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)の値と合致します。

(注) 推計に必要な行政区別のデータが得られた政令市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

【推計結果のポイント】

※文末の番号は概要の該当ページ

○ 都道府県別の将来推計人口

- 1 2040 年の総人口はすべての都道府県で 2010 年を下回る
 - ・日本の総人口(外国人を含む)は長期にわたって減少が続き、2020～25 年以降はすべての都道府県で減少し、2040 年には 2010 年を下回る。(p. 6)
- 2 65 歳以上人口、75 歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加
 - ・65 歳以上人口、75 歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加。なかでも埼玉県と神奈川県では、2040 年の 75 歳以上人口が 2010 年の 2 倍以上となる。(p. 9-12)
 - ・2040 年に、65 歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(43.8%)、最も小さいのは沖縄県(30.3%)。75 歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(28.4%)、最も小さいのは東京都(17.4%)となる。(p. 10-12)

○ 市区町村別の将来推計人口

- 1 2040 年の総人口は、約 7 割の自治体で 2010 年に比べ 2 割以上減少
 - ・2040 年の総人口が 2010 年よりも多くなる自治体は 80(全自治体の 4.8%)。一方、2010 年より少なくなる自治体は 1,603(同 95.2%)で、うち 0～2 割減少するのが 433(同 25.7%)、2～4 割減少が 785(同 46.6%)、4 割以上の減少が 385(同 22.9%)となっている。(p. 33)
- 2 2040 年には、65 歳以上人口が 40%以上を占める自治体が半数近くに
 - ・65 歳以上人口の割合が 40%以上を占める自治体は、2010 年の 87(全自治体の 5.2%)から 2040 年の 836(同 49.7%)に増加。50%以上となる自治体は、2010 年の 9(同 0.5%)から 2040 年には 167(同 9.9%)まで増加する。(p. 39)
 - ・0-14 歳人口の割合が 10%未満の自治体は、2010 年の 192(全自治体の 11.4%)から 2040 年の 970(同 57.6%)まで増加する。(p. 37-38)

日本の地域別将来推計人口

(平成 25 (2013) 年 3 月推計)

—平成 22 (2010) ～52 (2040) 年—

I. 推計方法の概要	1
1. 推計期間	1
2. 推計の対象となる自治体	1
3. 推計方法	2
4. 基準人口	2
5. 将来の生残率	2
6. 将来の純移動率	4
7. 将来の子ども女性比	5
8. 将来の 0・4 歳性比	5
II. 都道府県別にみた推計結果の概要	6
1. 都道府県別総人口の推移	6
2. 年齢 (0・14 歳、15・64 歳、65 歳以上、 75 歳以上) 別人口および割合の推移	8
図表	13
III. 市区町村別にみた推計結果の概要	32
1. 市区町村別総人口の推移	32
2. 年齢 (0・14 歳、15・64 歳、65 歳以上、 75 歳以上) 別人口の推移	34
3. 年齢 (0・14 歳、15・64 歳、65 歳以上、 75 歳以上) 別人口割合の推移	37
図表	41
IV. 結果表	58
V. 地図	158

平成 25 年 3 月

国立社会保障・人口問題研究所

日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）について

国立社会保障・人口問題研究所では、新たな地域別の将来人口推計を行った。この推計は、市区町村別に将来人口を推計したものである。ただし、福島県においては平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市区町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した。

従来、国立社会保障・人口問題研究所では、全国、都道府県別、市区町村別の順に将来人口の推計を実施・公表してきた。しかし、東日本大震災の影響は広範で、その影響には大きな地域差があることから、今回の推計では全国に続いて市区町村別の推計を行い、その結果を合計して都道府県別の結果を得た。

この新しい推計の結果は、国立社会保障・人口問題研究所がすでに公表した「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による男女・年齢別推計人口の値と合致する。

以下、この新しい推計の概要を報告する。なお、本推計で用いた「国勢調査」「人口動態統計」の集計結果には、統計法第 32 条・第 33 条に基づき調査票情報を二次利用したものが含まれている。

I. 推計方法の概要

1. 推計期間

推計期間は、平成 22（2010）年～52（2040）年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

2. 推計の対象となる自治体

本推計の対象とした自治体は、平成 25（2013）年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、その他の 764 市、715 町、169 村）である。

福島県については、上述したように、平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市区町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した。

12 政令市は北海道札幌市、宮城県仙台市、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、広島県広島市、福岡県北九州市、福岡県福岡市であり、これら政令市については区を単位として将来人口を推計し、区別の将来人口の合計を市の将来人口とした。上記以外の政令市については、推

計に必要な区別のデータを時系列で得ることが困難であるため、市を単位として将来人口を推計した。

3. 推計方法

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方、コーホート要因法による0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計した。したがって、本推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の0-4歳性比、が必要となる。

なお、上記の方法により各地域別に推計値を求めた後、福島県を含む市区町村別・男女・年齢別推計人口の合計が、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行ったものを、最終の推計結果とした。

本推計のフローチャートは図1の通りである。

4. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による平成22（2010）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。ただし、福島県については、上述の理由により全県での推計を行うため、福島県の男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）を基準人口に用いた。

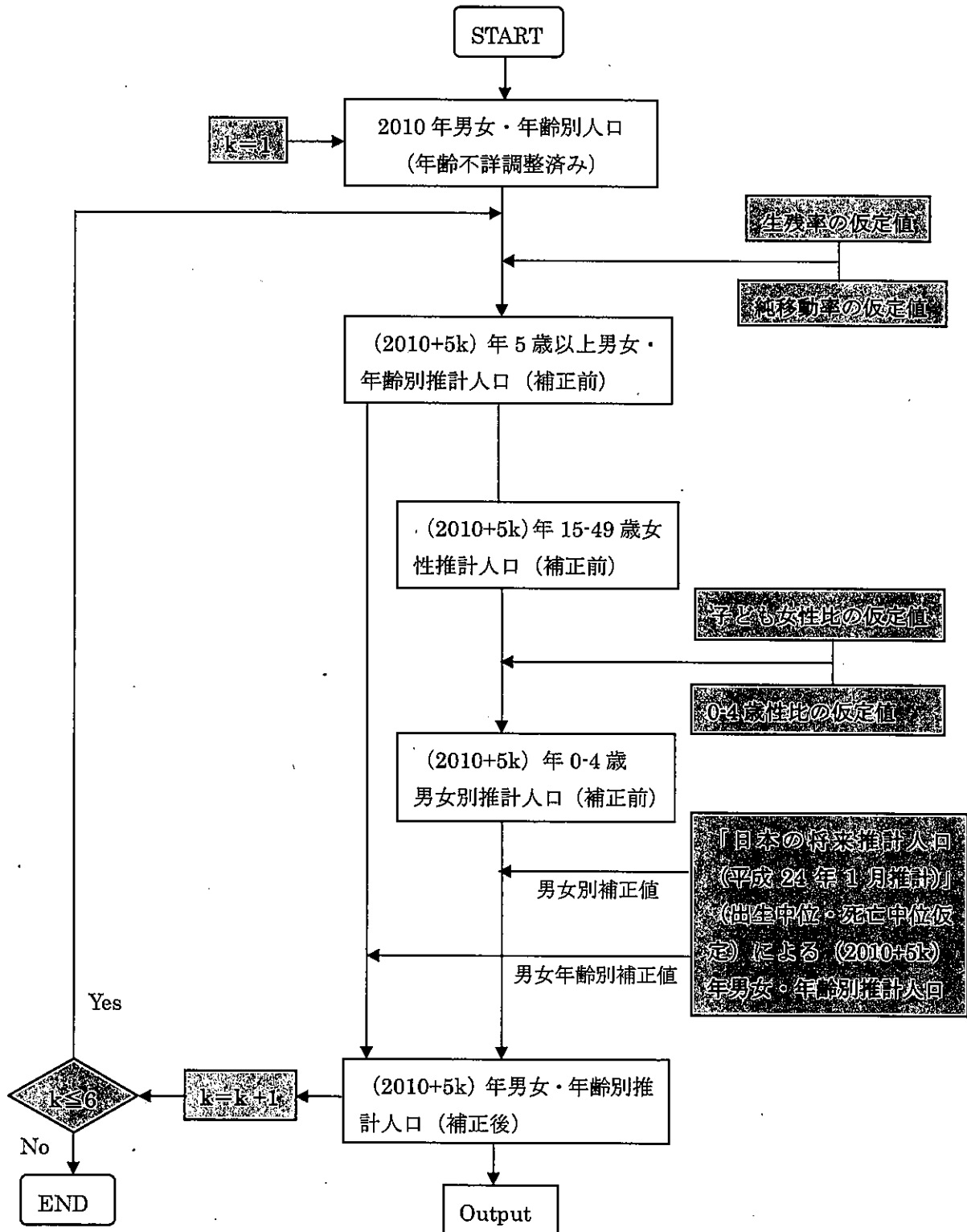
なお、平成22（2010）年の国勢調査後に合併等が生じた自治体については、推計対象の市区町村境域（平成25（2013）年3月1日現在）に組み替えた。また、年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めた。

5. 将来の生残率

生残率の仮定値設定では「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。ただし、生残率には明らかな地域差が存在するため、次のように仮定値を設定した。

55-59歳→60-64歳以下の生残率については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。具体的には、まず、平成22（2010）年の都道府県別生命表を作成し、平成17（2005）年の都道府県別生命表（厚生労働省大臣官房統計情報部）との間で、平成17（2005）～22（2010）年の都道府県別、男女・年齢別生残率を計算した。次に、この都道府県別、男女・

図 1 地域別将来人口推計のフローチャート



年齢別生残率と都道府県別生命表による全国が生残率との相対的較差を計算し、平成 47 (2035) ～52 (2040) 年の全国値との相対的較差が、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年における相対的較差の 2 分の 1 となるよう直線的に減少させた。その上で、この相対的較差と「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用して、将来の生残率を設定した。

60-64 歳→65-69 歳以上の生残率については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。具体的には、まず、平成 12 (2000) 年と平成 17 (2005) 年の「市区町村別生命表」から平成 12 (2000) ～17 (2005) 年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、これと「都道府県別生命表」(厚生労働省大臣官房統計情報部) から計算される当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率との較差を計算し、平成 47 (2035) ～52 (2040) 年まで一定とした。この上で都道府県別に将来の生残率を 55-59 歳→60-64 歳以下と同じ方法で設定し、先に計算した将来の都道府県と市区町村の生残率の較差をもとに、市区町村別の将来の生残率を設定した。

なお、平成 23 (2011) 年 3 月に発生した東日本大震災の影響が大きな一部の地域については男女年齢別生残率を補正した。具体的には、岩手県と宮城県の市区町村および福島県について、平成 23 (2011) 年の「人口動態統計」(厚生労働省統計情報部) において報告されている東日本大震災による死亡数をもとに該当する地域の男女別年齢別生残率を補正した。

6. 将来の純移動率

市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで最終的に「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させることとした。「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局) から平成 12 (2000) 年以降の動きをみると、転入超過数の地域差は平成 19 (2007) 年をピークとして縮小傾向にある。したがって、原則として、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

ただし、東日本大震災の影響が大きかった福島県や、岩手県・宮城県の一部の自治体、関東地方において液状化に見舞われた自治体など、平成 22 (2010) 年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 17 (2005) ～22 (2010) 年の人口移動傾向から大きく乖離している自治体については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値を設定した。また、平成 17 (2005) 年以前のトレンドからみて、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年における自治体別の人口移動傾

向が当該自治体の人口移動の趨勢から乖離しているとみられる場合には、平成 17（2005）年以前の国勢調査等により、過去の趨勢や近隣自治体の状況を総合的に勘案して算出した仮定値を設定した。このほか、純移動率の動きが不安定な人口規模が小さい自治体においては、昭和 60（1985）～平成 22（2010）年の 5 期間の純移動数を利用して算出した純移動率をもとに仮定値を設定した。

7. 将来の子ども女性比

将来の子ども女性比の仮定値設定では、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）において算出された全国の平成 52（2040）年までの男女・5 歳階級別人口を利用した。具体的には、各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。福島県についても同様に仮定を設定した。

ただし、平成 22（2010）年の子ども女性比が過去の趨勢から大きく乖離している場合には、平成 7（1995）年、平成 12（2000）年、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年の較差の平均値をとり、それが平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

8. 将来の 0-4 歳性比

「7. 将来の子ども女性比」により将来の 0-4 歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の 0-4 歳性比の仮定値が必要となる。

これについては、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用した。

II. 都道府県別にみた推計結果の概要

1. 都道府県別総人口の推移

(1)すべての都道府県で平成 52(2040)年の総人口は平成 22(2010)年を下回る。

先に公表された「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)」によれば、わが国の総人口は長期にわたって減少が続く。平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の都道府県別の総人口の推移をみると、38 道府県で総人口が減少している。今回の推計によれば(表 1;表 2;表 3;表 II-1)、総人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけては 41 道府県、平成 27(2015)年から平成 32(2020)年にかけては沖縄県を除く 46 都道府県で総人口が減少する。平成 32(2020)年から平成 37(2025)年にかけて沖縄県の総人口が減少に転じ、すべての都道府県で総人口が減少ようになる。平成 52(2040)年の総人口は、すべての都道府県で平成 22(2010)年を下回る。

総人口の増加率をみると(表 II-2;図 II-1)、すべての都道府県で時間の経過とともに低下する傾向にある。平成 27(2015)年から平成 32(2020)年にかけては総人口の増加率が-5%を下回るのは 2 県であったが、その数は次第に増し、平成 37(2025)年から平成 42(2030)年にかけては 11 県、平成 47(2035)年から平成 52(2040)年にかけては 22 道県となる。平成 47(2035)年から平成 52(2040)年には、2 県で総人口の増加率が-7.5%を下回る。

地域ブロック別にみると(表 II-3、4)、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけてすでに南関東以外の地域ブロックで総人口が減少しているが、平成 27(2015)年から平成 32(2020)年にかけて南関東も総人口が減少し、以後平成 52(2040)年まですべての地域ブロックで総人口が減少する。

表 1 都道府県別人口の推移

順位	(1,000人)					
	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	128,057	全国	120,659	全国	107,276
1	東京都	13,159	東京都	13,179	東京都	12,308
2	神奈川県	9,048	神奈川県	9,010	神奈川県	8,343
3	大阪府	8,865	大阪府	8,410	大阪府	7,454
4	愛知県	7,411	愛知県	7,348	愛知県	6,856
5	埼玉県	7,195	埼玉県	6,991	埼玉県	6,305
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	福井県	806	福井県	731	福井県	633
44	徳島県	785	徳島県	686	徳島県	571
45	高知県	764	高知県	655	高知県	537
46	島根県	717	島根県	622	島根県	521
47	鳥取県	589	鳥取県	520	鳥取県	441

表 2 人口が減少する都道府県数

平成17(2005) ～22(2010)年	平成22(2010) ～27(2015)年	平成27(2015) ～32(2020)年	平成32(2020) ～37(2025)年	平成37(2025) ～42(2030)年	平成42(2030) ～47(2035)年	平成47(2035) ～52(2040)年
38	41	46	47	47	47	47

注)平成17(2005)～22(2010)年は実績

表3 平成22(2010)年の総人口を100としたときの指数でみた総人口

順位	平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	94.2	全国	83.8
1	沖縄県	101.5	沖縄県	98.3
2	東京都	100.1	東京都	93.5
3	神奈川県	99.6	滋賀県	92.8
4	愛知県	99.2	愛知県	92.5
5	滋賀県	99.1	神奈川県	92.2
⋮	⋮		⋮	
43	山形県	86.0	山形県	71.5
44	岩手県	85.7	岩手県	70.5
45	高知県	85.6	高知県	70.2
46	青森県	84.6	青森県	67.9
47	秋田県	82.2	秋田県	64.4

(2)今後も東京都と周辺県の総人口が全国の総人口に占める割合は増大する。

平成22(2010)年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都(10.3%)、ついで神奈川県(7.1%)、大阪府(6.9%)の順である。今回の推計によれば(表Ⅱ-6)、全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に増大するが、大阪府では横ばいで推移し、平成52(2040)年には東京都(11.5%)、神奈川県(7.8%)、大阪府(6.9%)となる。この他、大都市圏に含まれる埼玉県や千葉県、愛知県、滋賀県などでは全国の総人口に占める割合が上昇を続ける。

地域ブロック別にみると(表4;表Ⅱ-5)、平成22(2010)年に全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは南関東で、27.8%であった。南関東の総人口が全国の総人口に占める割合は今後も緩やかに上昇し、平成52(2040)年には30.1%に達する。一方で、南関東以外の地域ブロックの総人口が全国の総人口に占める割合は横ばいないしは減少となる。

表4 全国の総人口に占める各地域ブロックの総人口の割合

ブ ロ ッ ク	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
東北	7.3	7.1	6.9	6.8	6.7	6.5	6.4
関東	33.3	33.8	34.2	34.5	34.8	35.1	35.4
北関東	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3
南関東	27.8	28.4	28.8	29.1	29.5	29.8	30.1
中部	17.0	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
近畿	17.8	17.8	17.8	17.8	17.7	17.7	17.7
中国	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.6
四国	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
九州・沖縄	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3

地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県

南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部:新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 年齢(0-14 歳、15-64 歳、65 歳以上、75 歳以上)別人口および割合の推移

(1)0-14 歳人口および 0-14 歳人口割合はすべての都道府県で減少傾向。

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)」によれば、全国の0-14歳人口は低い出生率のもとで今後減少を続ける。今回の推計によれば(表Ⅱ-7)、今後すべての都道府県で0-14歳人口が減少する。

また、0-14歳人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると(表5;表Ⅱ-8)、平成22(2010)年から平成47(2035)年まですべての都道府県で低下する。平成47(2035)年から平成52(2040)年にかけて、他の年齢別人口の推移に影響されるため、20県で0-14歳人口の割合が微増となる。平成52(2040)年時点で、0-14歳人口の割合が最も大きいのは沖縄県(13.9%)、最も小さいのは秋田県(8.3%)である¹。

表 5 0-14 歳人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	13.1	全国	11.0	全国	10.0
1	沖縄県	17.7	沖縄県	15.0	沖縄県	13.9
2	滋賀県	15.0	滋賀県	12.7	滋賀県	11.7
3	佐賀県	14.5	愛知県	12.3	佐賀県	11.6
4	愛知県	14.4	佐賀県	12.3	宮崎県	11.4
5	宮崎県	14.0	宮崎県	12.0	愛知県	11.3
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	徳島県	12.3	高知県	10.0	徳島県	9.2
44	高知県	12.1	東京都	10.0	東京都	8.6
45	北海道	11.9	青森県	9.5	青森県	8.6
46	秋田県	11.4	北海道	9.5	北海道	8.4
47	東京都	11.3	秋田県	9.0	秋田県	8.3

(2) 15-64 歳人口および 15-64 歳人口割合はすべての都道府県で減少傾向。

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)」によれば、全国の15-64歳人口は今後一貫して減少する。今回の推計によれば(表Ⅱ-9)、今後すべての都道府県で15-64歳人口が減少する。

また、15-64歳人口が各都道府県の総人口に占める割合は(表6;表Ⅱ-10)、他の年齢別人口の推移に影響されるため、平成32(2020)年から平成37(2025)年の大阪府、平成37(2025)年から平成42(2030)年の岡山県と山口県で15-64歳人口割合が僅かに増えるものの、各都道府県とも全般的に減少傾向で推移する。平成52(2040)年時点で、15-64歳人口の割合が最も大きいのは東京都(57.9%)、最も小さいのは秋田県(47.9%)である²。

¹ 参考のため、全国の0-14歳人口に占める各地域ブロックの0-14歳人口の割合を表Ⅱ-15に示した。

² 参考のため、全国の15-64歳人口に占める各地域ブロックの15-64歳人口の割合を表Ⅱ-16に示した。

表 6 15-64 歳人口の割合

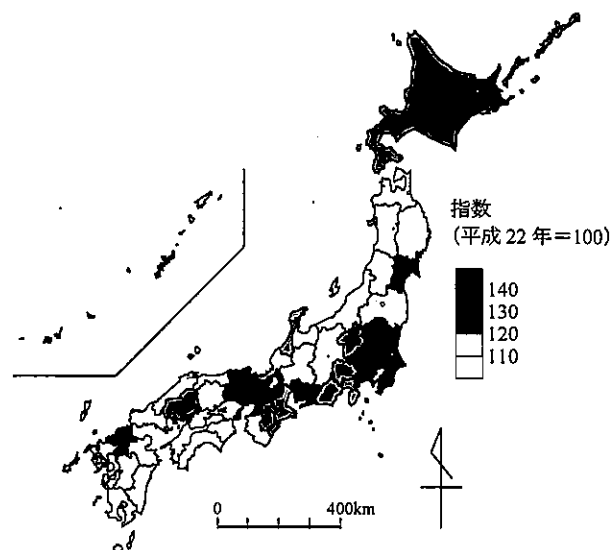
順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	63.8	全国	58.7	全国	53.9
1	東京都	68.3	東京都	64.8	東京都	57.9
2	神奈川県	66.6	神奈川県	61.9	愛知県	56.3
3	埼玉県	66.3	愛知県	61.3	沖縄県	55.7
4	千葉県	65.5	埼玉県	60.7	滋賀県	55.6
5	愛知県	65.3	大阪府	60.0	神奈川県	55.2
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	山形県	59.6	長崎県	53.7	島根県	50.4
44	山口県	59.3	宮崎県	53.7	長崎県	50.3
45	高知県	59.0	高知県	53.1	青森県	49.9
46	秋田県	59.0	島根県	52.6	高知県	49.8
47	島根県	58.1	秋田県	51.5	秋田県	47.9

(3)65 歳以上人口は平成 32(2020)年まで全県で増加し、その後は減少県も出現するが、大都市圏や沖縄県では大幅に増加する。

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)」によれば、全国の65歳以上人口は当面は増加傾向が続く。今回の推計によれば(表Ⅱ-11)、65歳以上人口は平成32(2020)年まですべての都道府県で増加する。しかし65歳以上人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成32(2020)年以降は65歳以上人口の減少県が現れる。平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけて14府県で65歳以上人口が減少し、その数は平成37(2025)年から平成42(2030)年にかけて32道県に増加するが、平成42(2030)年から平成47(2035)年に27道県、平成47(2035)年から平成52(2040)年に19県となる。

平成52(2040)年の段階で65歳以上人口の規模が大きいのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県など大都市圏に属する都府県である(図Ⅱ-2)。平成52(2040)年の65歳以上人口を、平成22(2010)年の値を100としたときの指数でみると、指数が140以上、すなわち平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて65歳以上人口が1.4倍以上に増加するのは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県である(図1;表Ⅱ-11;図Ⅱ-3)。

図1 平成22(2010)年の65歳以上人口を100としたときの平成52(2040)年の65歳以上人口の指数



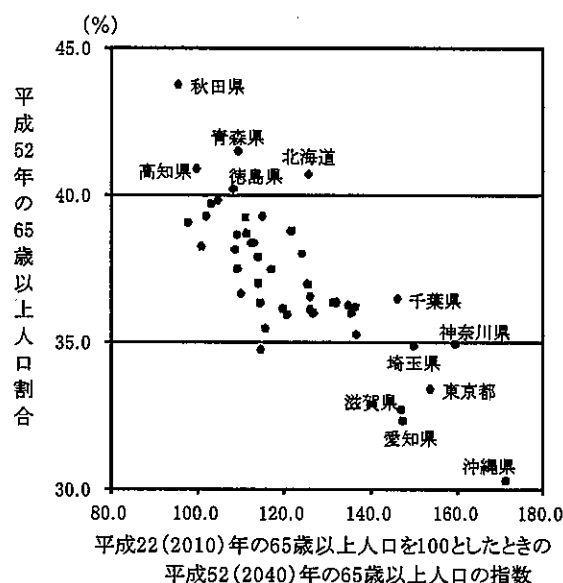
(4)平成 52(2040)年にはすべての都道府県で 65 歳以上人口割合が 3 割を超える。

65歳以上人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。65歳以上人口割合が30%を超える都道府県は平成22(2010)年時点では1つもないが、平成37(2025)年には40道府県で30%を超え、平成52(2040)年には全都道府県で65歳以上人口割合が30%を超える(表7;表Ⅱ-12;図Ⅱ-4)。平成52(2040)年に最も65歳以上人口割合が大きいのは秋田県(43.8%)であり、最も小さいのは沖縄県(30.3%)である³。大都市圏に属する都府県や沖縄県では平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて65歳以上人口が急増するが、65歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる(図2)。

表 7 65 歳以上人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	23.0	全国	30.3	全国	36.1
1	秋田県	29.6	秋田県	39.5	秋田県	43.8
2	島根県	29.1	高知県	36.9	青森県	41.5
3	高知県	28.8	島根県	36.4	高知県	40.9
4	山口県	28.0	徳島県	35.8	北海道	40.7
5	山形県	27.6	青森県	35.8	徳島県	40.2
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	埼玉県	20.4	滋賀県	27.5	岡山県	34.8
44	東京都	20.4	神奈川県	27.2	東京都	33.5
45	愛知県	20.3	愛知県	26.4	滋賀県	32.8
46	神奈川県	20.2	東京都	25.2	愛知県	32.4
47	沖縄県	17.4	沖縄県	25.0	沖縄県	30.3

図 2 平成 52(2040)年の 65 歳以上人口の指数(平成 22 年=100)と 65 歳以上人口の割合



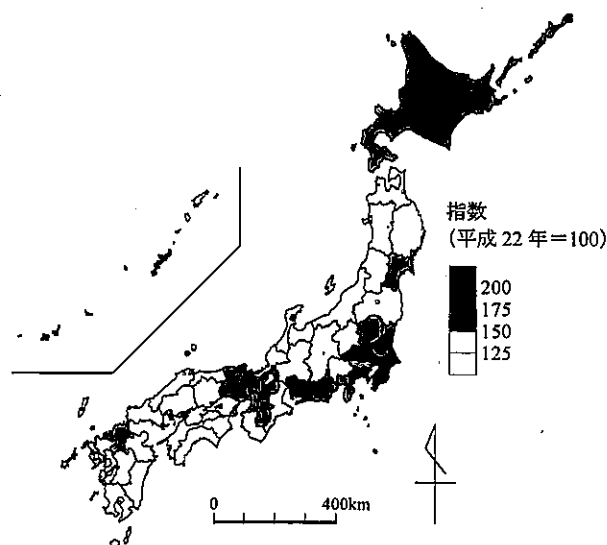
³ 参考のため、全国の 65 歳以上人口に占める各地域ブロックの 65 歳以上人口の割合を表Ⅱ-17 に示した。

(5)75 歳以上人口は平成 42(2030)年まで全県で増加し、その後は減少傾向に転じるが、大都市圏や沖縄県では著しく増加する。

「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)によれば、全国の 75 歳以上人口は当面は増加傾向が続く。今回の推計によれば(表Ⅱ-13)、75 歳以上人口は平成 42(2030)年まですべての都道府県で増加する。しかし 75 歳以上人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成 42(2030)年以降は 75 歳以上人口の減少県が多くなる。平成 42(2030)年から平成 47(2035)年にかけては 37 都道府県、平成 47(2035)年から平成 52(2040)年にかけては 42 道府県で 75 歳以上人口が減少する。

平成 52(2040)年時点で 75 歳以上人口が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県など大都市圏に属する都府県である(図Ⅱ-5)。平成 52(2040)年の 75 歳以上人口を、平成 22(2010)年の値を 100 としたときの指数でみると、指数が 200 以上、すなわち平成 22(2010)年から平成 52(2040)年にかけて 75 歳以上人口が 2 倍以上に増加するのは埼玉県と神奈川県であり、指数が 175 以上、すなわち平成 22(2010)年から平成 52(2040)年にかけて 75 歳以上人口が 1.75 倍以上に増加するのは千葉県、愛知県、沖縄県である(図 3;図Ⅱ-6)。

図 3 平成 22(2010)年の 75 歳以上人口を 100 としたときの平成 52(2040)年の 75 歳以上人口の指数



(6)平成 52(2040)年には 40 道府県で 75 歳以上人口割合が 2 割を越える。

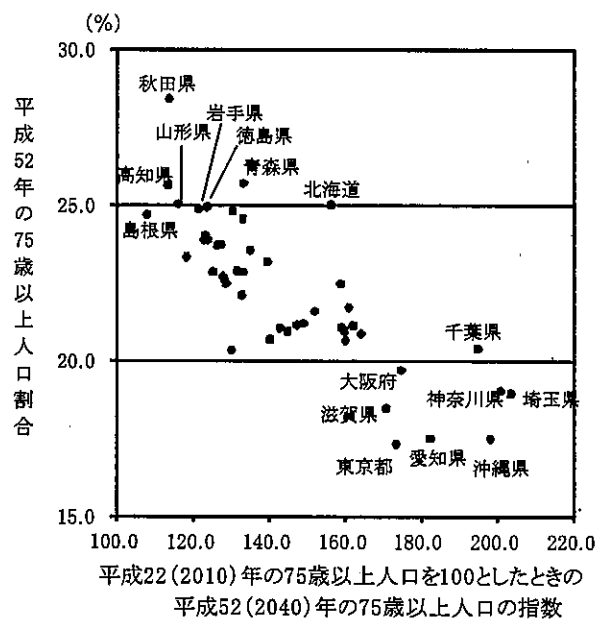
75 歳以上人口が総人口に占める割合は、他の年齢別人口の推移に影響されるため、平成 42(2030)年から平成 47(2035)年の大阪府、平成 47(2035)年から平成 52(2040)年の岡山県と山口県、大分県で 75 歳以上人口割合が僅かに減るものの、各都道府県とも今後ほぼ一貫して増加する。75 歳以上人口割合が 20%を超える都道府県は平成 32(2020)年までは 1 つもないが、平成 52

(2040)年には40道府県で20%を超える(表8;表Ⅱ-14;図Ⅱ-7)。平成52(2040)年に最も75歳以上人口割合が大きいのは秋田県(28.4%)であり、最も小さいのは東京都(17.4%)である⁴。大都市圏に属する都府県や沖縄県では平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて75歳以上人口が急増するが、75歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる(図4)。

表8 75歳以上人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	11.1	全国	18.1	全国	20.7
1	島根県	16.6	秋田県	23.0	秋田県	28.4
2	秋田県	16.1	高知県	22.7	青森県	25.8
3	高知県	15.9	島根県	22.1	高知県	25.7
4	山形県	15.5	山口県	21.8	山形県	25.1
5	鹿児島県	14.9	徳島県	21.3	北海道	25.1
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	千葉県	9.1	神奈川県	16.5	埼玉県	19.0
44	愛知県	8.9	滋賀県	16.0	滋賀県	18.5
45	神奈川県	8.8	愛知県	15.9	愛知県	17.6
46	沖縄県	8.7	東京都	15.0	沖縄県	17.5
47	埼玉県	8.2	沖縄県	12.8	東京都	17.4

図4 平成52(2040)年の75歳以上人口の指数(平成22年=100)と75歳以上人口の割合



⁴ 参考のため、全国の75歳以上人口に占める各地域ブロックの75歳以上人口割合を表Ⅱ-18に示した。

図表目次

表

表Ⅱ-1	都道府県別総人口と指数(平成22年=100)	14
表Ⅱ-2	都道府県別総人口の増加率	15
表Ⅱ-3	地域ブロック別総人口と指数(平成22年=100)	17
表Ⅱ-4	地域ブロック別総人口の増加率	17
表Ⅱ-5	全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(総人口)	17
表Ⅱ-6	全国人口に占める都道府県別人口の割合(総人口)	18
表Ⅱ-7	都道府県別 0-14 歳人口と指数(平成22年=100)	19
表Ⅱ-8	都道府県別 0-14 歳人口の割合	20
表Ⅱ-9	都道府県別 15-64 歳人口と指数(平成22年=100)	21
表Ⅱ-10	都道府県別 15-64 歳人口の割合	22
表Ⅱ-11	都道府県別 65 歳以上人口と指数(平成22年=100)	23
表Ⅱ-12	都道府県別 65 歳以上人口の割合	25
表Ⅱ-13	都道府県別 75 歳以上人口と指数(平成22年=100)	27
表Ⅱ-14	都道府県別 75 歳以上人口の割合	29
表Ⅱ-15	全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(0-14 歳人口)	31
表Ⅱ-16	全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(15-64 歳人口)	31
表Ⅱ-17	全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(65 歳以上人口)	31
表Ⅱ-18	全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(75 歳以上人口)	31

図

図Ⅱ-1	都道府県別総人口の増加率	16
図Ⅱ-2	平成22(2010)年と平成52(2040)年の都道府県別 65 歳以上人口	24
図Ⅱ-3	平成52(2040)年の都道府県別 65 歳以上人口 の指数(平成22年=100)	24
図Ⅱ-4	都道府県別 65 歳以上人口の割合	26
図Ⅱ-5	平成22(2010)年と平成52(2040)年の都道府県別 75 歳以上人口	28
図Ⅱ-6	平成52(2040)年の都道府県別 75 歳以上人口 の指数(平成22年=100)	28
図Ⅱ-7	都道府県別 75 歳以上人口の割合	30

表Ⅱ-1 都道府県別総人口と指数(平成22年=100)

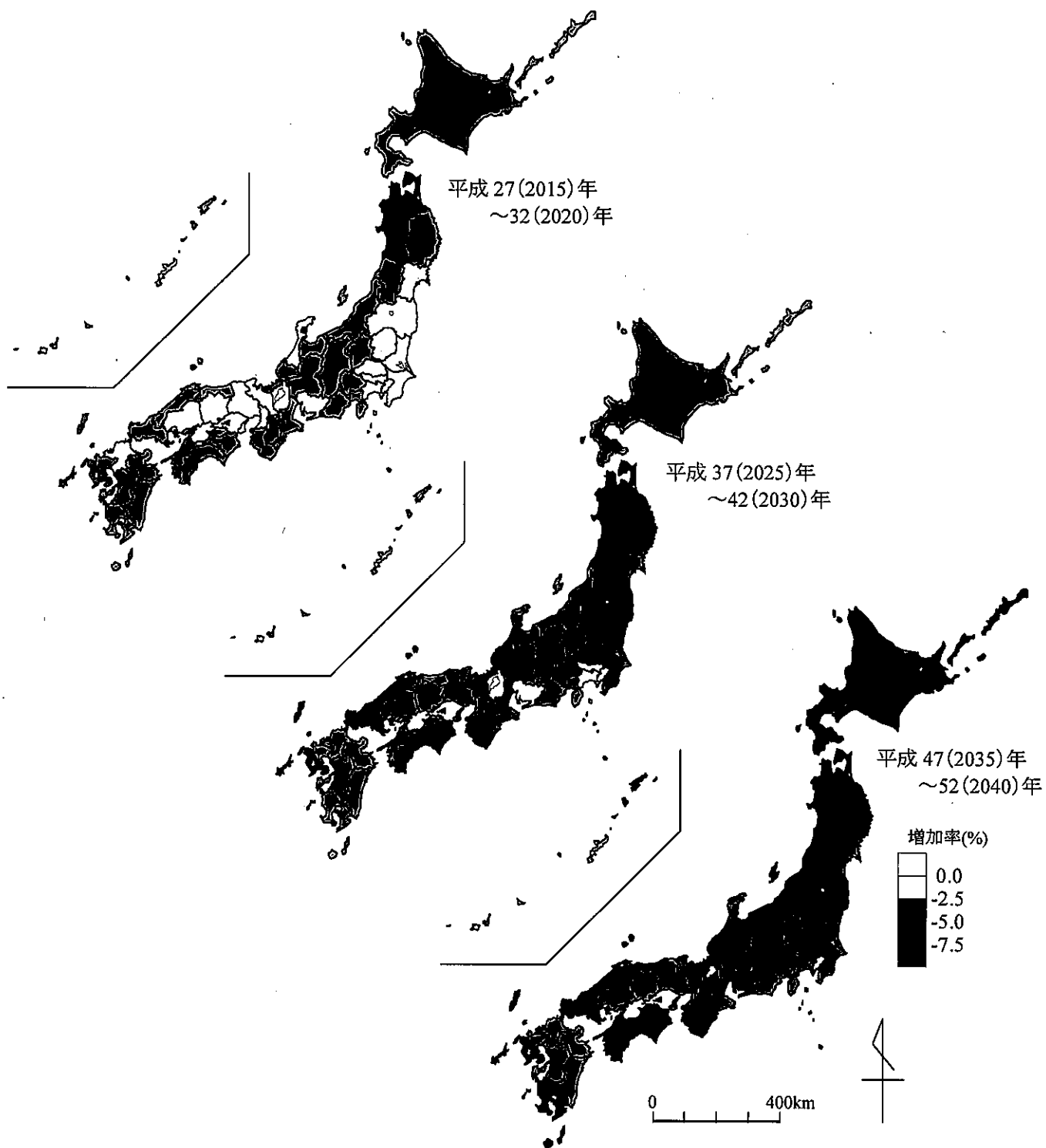
地 域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
全 国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	94.2	83.8
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190	90.1	76.1
青森県	1,373	1,306	1,236	1,161	1,085	1,009	932	84.6	67.9
岩手県	1,330	1,266	1,206	1,140	1,072	1,005	938	85.7	70.5
宮城県	2,348	2,306	2,269	2,210	2,141	2,062	1,973	94.1	84.0
秋田県	1,086	1,023	959	893	827	763	700	82.2	64.4
山形県	1,169	1,116	1,062	1,006	949	893	836	86.0	71.5
福島県	2,029	1,913	1,874	1,780	1,684	1,587	1,485	87.7	73.2
茨城県	2,970	2,922	2,853	2,764	2,661	2,546	2,423	93.1	81.6
栃木県	2,008	1,974	1,926	1,867	1,800	1,725	1,643	93.0	81.9
群馬県	2,008	1,971	1,920	1,858	1,787	1,711	1,630	92.5	81.2
埼玉県	7,195	7,206	7,133	6,991	6,796	6,562	6,305	97.2	87.6
千葉県	6,216	6,192	6,122	5,987	5,806	5,592	5,358	96.3	86.2
東京都	13,159	13,349	13,315	13,179	12,957	12,663	12,308	100.1	93.5
神奈川県	9,048	9,148	9,122	9,010	8,833	8,607	8,343	99.6	92.2
新潟県	2,374	2,297	2,210	2,112	2,009	1,902	1,791	89.0	75.4
富山県	1,093	1,064	1,028	986	940	892	841	90.2	77.0
石川県	1,170	1,153	1,128	1,096	1,060	1,019	974	93.7	83.3
福井県	806	785	760	731	700	668	633	90.7	78.5
山梨県	863	838	809	776	741	704	666	89.9	77.2
長野県	2,152	2,091	2,019	1,938	1,851	1,761	1,668	90.0	77.5
岐阜県	2,081	2,035	1,978	1,908	1,830	1,746	1,660	91.7	79.8
静岡県	3,765	3,696	3,601	3,480	3,343	3,193	3,035	92.4	80.6
愛知県	7,411	7,470	7,440	7,348	7,213	7,046	6,856	99.2	92.5
三重県	1,855	1,821	1,773	1,715	1,649	1,580	1,508	92.4	81.3
滋賀県	1,411	1,420	1,414	1,398	1,375	1,345	1,309	99.1	92.8
京都府	2,636	2,615	2,567	2,499	2,418	2,325	2,224	94.8	84.4
大阪府	8,865	8,808	8,649	8,410	8,118	7,794	7,454	94.9	84.1
兵庫県	5,588	5,532	5,422	5,269	5,088	4,888	4,674	94.3	83.6
奈良県	1,401	1,370	1,330	1,280	1,223	1,161	1,096	91.4	78.3
和歌山県	1,002	961	917	869	820	769	719	86.7	71.8
鳥取県	589	567	544	520	494	468	441	88.3	74.9
島根県	717	687	655	622	588	555	521	86.7	72.6
岡山県	1,945	1,913	1,868	1,811	1,749	1,682	1,611	93.1	82.8
広島県	2,861	2,825	2,767	2,689	2,599	2,499	2,391	94.0	83.6
山口県	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070	87.9	73.7
徳島県	785	756	723	686	649	611	571	87.4	72.7
香川県	996	969	937	900	860	818	773	90.4	77.6
愛媛県	1,431	1,383	1,329	1,269	1,206	1,141	1,075	88.7	75.1
高知県	764	730	693	655	616	576	537	85.6	70.2
福岡県	5,072	5,046	4,968	4,856	4,718	4,559	4,379	95.7	86.3
佐賀県	850	828	803	775	745	714	680	91.2	80.0
長崎県	1,427	1,371	1,313	1,250	1,185	1,118	1,049	87.6	73.5
熊本県	1,817	1,776	1,725	1,666	1,603	1,538	1,467	91.7	80.7
大分県	1,197	1,169	1,134	1,094	1,050	1,004	955	91.4	79.8
宮崎県	1,135	1,107	1,073	1,034	991	947	901	91.1	79.3
鹿児島県	1,706	1,650	1,588	1,522	1,454	1,386	1,314	89.2	77.0
沖縄県	1,393	1,410	1,417	1,414	1,405	1,391	1,369	101.5	98.3
減少県	38	41	46	47	47	47	47		

注1) 指数とは、平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

注2) 減少県とは、5年前より総人口が減少した都道府県の数のこと。

表Ⅱ-2 都道府県別総人口の増加率

		(%)						
地	域	平成17(2005) ～22(2010)年	平成22(2010) ～27(2015)年	平成27(2015) ～32(2020)年	平成32(2020) ～37(2025)年	平成37(2025) ～42(2030)年	平成42(2030) ～47(2035)年	平成47(2035) ～52(2040)年
全	国	0.2	-1.1	-2.0	-2.8	-3.3	-3.9	-4.3
北	海 道	-2.2	-2.6	-3.4	-4.2	-4.9	-5.4	-6.1
青	森 県	-4.4	-4.9	-5.3	-6.0	-6.6	-7.0	-7.6
岩	手 県	-4.0	-4.8	-4.7	-5.5	-5.9	-6.2	-6.7
宮	城 県	-0.5	-1.8	-1.6	-2.6	-3.1	-3.7	-4.3
秋	田 県	-5.2	-5.8	-6.2	-6.9	-7.4	-7.7	-8.3
山	形 県	-3.9	-4.5	-4.8	-5.3	-5.6	-5.9	-6.4
福	島 県	-3.0	-5.7	-2.0	-5.0	-5.4	-5.8	-6.4
茨	城 県	-0.2	-1.6	-2.4	-3.1	-3.7	-4.3	-4.8
栃	木 県	-0.4	-1.7	-2.4	-3.1	-3.6	-4.2	-4.7
群	馬 県	-0.8	-1.8	-2.6	-3.3	-3.8	-4.3	-4.7
埼	玉 県	2.0	0.2	-1.0	-2.0	-2.8	-3.4	-3.9
千	葉 県	2.6	-0.4	-1.1	-2.2	-3.0	-3.7	-4.2
東	京 都	4.6	1.4	-0.3	-1.0	-1.7	-2.3	-2.8
神	奈 川 県	2.9	1.1	-0.3	-1.2	-2.0	-2.6	-3.1
新	潟 県	-2.3	-3.2	-3.8	-4.4	-4.9	-5.3	-5.9
富	山 県	-1.7	-2.7	-3.4	-4.1	-4.6	-5.2	-5.6
石	川 県	-0.4	-1.4	-2.2	-2.8	-3.3	-3.9	-4.4
福	井 県	-1.9	-2.7	-3.2	-3.8	-4.2	-4.7	-5.1
山	梨 県	-2.4	-3.0	-3.5	-4.0	-4.5	-4.9	-5.4
長	野 県	-2.0	-2.9	-3.4	-4.0	-4.5	-4.9	-5.3
岐	阜 県	-1.3	-2.2	-2.8	-3.6	-4.1	-4.6	-5.0
静	岡 県	-0.7	-1.8	-2.6	-3.4	-4.0	-4.5	-4.9
愛	知 県	2.2	0.8	-0.4	-1.2	-1.8	-2.3	-2.7
三	重 県	-0.7	-1.8	-2.6	-3.3	-3.8	-4.2	-4.6
滋	賀 県	2.2	0.6	-0.4	-1.1	-1.7	-2.2	-2.7
京	都 府	-0.4	-0.8	-1.8	-2.6	-3.3	-3.8	-4.4
大	阪 府	0.5	-0.6	-1.8	-2.8	-3.5	-4.0	-4.4
兵	庫 県	-0.0	-1.0	-2.0	-2.8	-3.4	-3.9	-4.4
奈	良 県	-1.4	-2.2	-2.9	-3.8	-4.5	-5.1	-5.6
和	歌 山 県	-3.3	-4.1	-4.6	-5.2	-5.7	-6.1	-6.5
鳥	取 県	-3.0	-3.6	-4.0	-4.5	-4.9	-5.3	-5.8
島	根 県	-3.3	-4.2	-4.6	-5.1	-5.4	-5.7	-6.1
岡	山 県	-0.6	-1.7	-2.4	-3.0	-3.4	-3.8	-4.2
広	島 県	-0.6	-1.2	-2.1	-2.8	-3.3	-3.9	-4.3
山	口 県	-2.8	-3.6	-4.2	-4.8	-5.3	-5.7	-6.1
徳	島 県	-3.0	-3.8	-4.4	-5.0	-5.4	-5.9	-6.5
香	川 県	-1.6	-2.7	-3.3	-4.0	-4.4	-4.9	-5.4
愛	媛 県	-2.5	-3.4	-3.9	-4.5	-5.0	-5.4	-5.9
高	知 県	-4.0	-4.5	-5.0	-5.6	-6.0	-6.4	-6.9
福	岡 県	0.4	-0.5	-1.5	-2.3	-2.8	-3.4	-3.9
佐	賀 県	-1.9	-2.6	-3.0	-3.5	-3.8	-4.2	-4.7
長	崎 県	-3.5	-3.9	-4.2	-4.8	-5.2	-5.6	-6.2
熊	本 県	-1.3	-2.3	-2.9	-3.4	-3.8	-4.1	-4.6
大	分 県	-1.1	-2.3	-3.0	-3.6	-4.0	-4.4	-4.8
宮	崎 県	-1.5	-2.5	-3.1	-3.7	-4.1	-4.4	-4.9
鹿	児 島 県	-2.7	-3.3	-3.7	-4.2	-4.4	-4.7	-5.2
沖	縄 県	2.3	1.3	0.5	-0.2	-0.7	-1.0	-1.5



図Ⅱ-1 都道府県別総人口の増加率

表Ⅱ-3 地域ブロック別総人口と指数(平成22年=100)

ブ ロ ッ ク	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190	90.1	76.1
東北	9,336	8,929	8,607	8,191	7,759	7,319	6,863	87.7	73.5
関東	42,604	42,763	42,392	41,656	40,640	39,406	38,010	97.8	89.2
北関東	6,986	6,867	6,699	6,489	6,248	5,982	5,696	92.9	81.5
南関東	35,619	35,896	35,693	35,166	34,392	33,424	32,314	98.7	90.7
中部	21,716	21,430	20,973	20,375	19,686	18,931	18,125	93.8	83.5
近畿	22,758	22,528	22,072	21,440	20,692	19,862	18,983	94.2	83.4
中国	7,563	7,392	7,175	6,917	6,638	6,342	6,034	91.5	79.8
四国	3,977	3,838	3,683	3,510	3,331	3,146	2,955	88.3	74.3
九州・沖縄	14,597	14,357	14,021	13,610	13,152	12,656	12,115	93.2	83.0

注) 指数とは、平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

表Ⅱ-4 地域ブロック別総人口の増加率

ブ ロ ッ ク	増加率(%)						
	平成17～22年 (2005～2010)	平成22～27年 (2010～2015)	平成27～32年 (2015～2020)	平成32～37年 (2020～2025)	平成37～42年 (2025～2030)	平成42～47年 (2030～2035)	平成47～52年 (2035～2040)
北海道	-2.2	-2.6	-3.4	-4.2	-4.9	-5.4	-6.1
東北	-3.1	-4.4	-3.6	-4.8	-5.3	-5.7	-6.2
関東	2.7	0.4	-0.9	-1.7	-2.4	-3.0	-3.5
北関東	-0.4	-1.7	-2.4	-3.1	-3.7	-4.3	-4.8
南関東	3.3	0.8	-0.6	-1.5	-2.2	-2.8	-3.3
中部	-0.3	-1.3	-2.1	-2.8	-3.4	-3.8	-4.3
近畿	-0.0	-1.0	-2.0	-2.9	-3.5	-4.0	-4.4
中国	-1.5	-2.3	-2.9	-3.6	-4.0	-4.5	-4.9
四国	-2.7	-3.5	-4.1	-4.7	-5.1	-5.6	-6.1
九州・沖縄	-0.8	-1.6	-2.3	-2.9	-3.4	-3.8	-4.3

注) -0.0とは、四捨五入の関係で0となっているが、マイナスであることを意味する。

表Ⅱ-5 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(総人口)

ブ ロ ッ ク	割合(%)						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
東北	7.3	7.1	6.9	6.8	6.7	6.5	6.4
関東	33.3	33.8	34.2	34.5	34.8	35.1	35.4
北関東	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3
南関東	27.8	28.4	28.8	29.1	29.5	29.8	30.1
中部	17.0	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
近畿	17.8	17.8	17.8	17.8	17.7	17.7	17.7
中国	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.6
四国	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
九州・沖縄	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3

地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部:新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表Ⅱ-6 全国人口に占める都道府県別人口の割合(総人口)

(%)

地 域	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
青森県	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
岩手県	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
宮城県	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
秋田県	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
山形県	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
福島県	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
茨城県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
栃木県	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
群馬県	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
埼玉県	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9
千葉県	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0
東京都	10.3	10.5	10.7	10.9	11.1	11.3	11.5
神奈川県	7.1	7.2	7.4	7.5	7.6	7.7	7.8
新潟県	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
富山県	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
石川県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨県	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
長野県	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
岐阜県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
静岡県	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
愛知県	5.8	5.9	6.0	6.1	6.2	6.3	6.4
三重県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
滋賀県	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
大阪府	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	6.9
兵庫県	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
奈良県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
和歌山県	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥取県	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
島根県	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
広島県	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
山口県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
香川県	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
高知県	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
福岡県	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
佐賀県	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長崎県	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
鹿児島県	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
沖縄県	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3

表Ⅱ-7 都道府県別0-14歳人口と指数(平成22年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
全 国	16,839	15,827	14,568	13,240	12,039	11,287	10,732	78.6	63.7
北海道	657	596	531	469	417	381	353	71.4	53.8
青森県	172	148	126	110	97	87	80	64.1	46.6
岩手県	169	150	131	117	104	96	89	69.1	53.0
宮城県	308	288	265	241	220	205	192	78.2	62.4
秋田県	124	107	93	81	71	64	58	65.0	47.0
山形県	150	134	119	106	96	89	83	70.8	55.2
福島県	276	238	217	192	171	157	146	69.4	52.9
茨城県	400	370	335	303	275	257	244	75.8	60.9
栃木県	270	254	231	210	191	178	169	77.8	62.6
群馬県	275	254	230	208	189	177	169	75.6	61.5
埼玉県	955	905	837	764	696	656	627	80.0	65.7
千葉県	806	768	712	648	587	550	524	80.5	65.0
東京都	1,486	1,484	1,421	1,312	1,198	1,122	1,061	88.3	71.4
神奈川県	1,190	1,149	1,073	984	899	850	817	82.7	68.7
新潟県	302	273	246	221	199	184	173	73.3	57.3
富山県	142	130	117	105	94	87	83	73.8	58.5
石川県	159	149	137	125	114	107	103	78.2	64.4
福井県	112	103	94	85	77	72	68	75.2	60.7
山梨県	115	103	92	82	74	69	65	70.9	56.4
長野県	296	270	242	218	196	183	174	73.6	59.0
岐阜県	290	267	240	217	197	185	176	74.9	60.7
静岡県	512	479	437	394	357	334	318	77.0	62.1
愛知県	1,066	1,030	971	901	835	799	776	84.6	72.8
三重県	253	235	214	193	176	166	158	76.3	62.4
滋賀県	211	204	191	177	165	157	153	84.0	72.3
京都府	335	318	293	267	242	227	215	79.5	64.2
大阪府	1,172	1,093	999	905	815	760	721	77.2	61.5
兵庫県	761	709	648	586	530	496	472	77.0	62.0
奈良県	184	168	151	135	121	113	107	73.2	58.0
和歌山県	128	113	100	88	78	72	67	68.6	52.5
鳥取県	78	72	65	59	53	49	46	75.2	59.2
島根県	92	85	77	69	62	58	55	74.5	59.4
岡山県	265	249	230	211	195	184	176	79.8	66.6
広島県	387	367	341	311	284	267	256	80.4	66.2
山口県	184	169	153	137	124	115	109	74.6	59.2
徳島県	97	87	78	69	62	57	53	71.6	54.4
香川県	132	123	111	100	91	84	80	76.0	60.2
愛媛県	185	170	153	137	123	114	107	73.9	58.0
高知県	93	84	74	66	58	53	50	70.7	53.4
福岡県	686	659	617	565	518	488	464	82.4	67.7
佐賀県	123	114	104	95	87	83	79	76.9	63.8
長崎県	194	174	156	139	125	116	109	71.8	56.4
熊本県	250	235	217	198	183	173	165	79.3	66.1
大分県	156	146	135	123	113	106	101	78.9	64.9
宮崎県	159	148	136	124	114	107	102	78.2	64.4
鹿児島県	233	218	199	180	165	155	147	77.3	62.8
沖縄県	247	238	226	213	201	195	191	86.2	77.3

注) 指数とは、平成22(2010)年の0-14歳人口を100としたときの0-14歳人口の値のこと。

表Ⅱ-8 都道府県別0-14歳人口の割合

									(%)
地	域		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全	国		13.1	12.5	11.7	11.0	10.3	10.1	10.0
北	海	道	11.9	11.1	10.3	9.5	8.8	8.5	8.4
青	森	県	12.5	11.3	10.2	9.5	8.9	8.7	8.6
岩	手	県	12.7	11.8	10.9	10.2	9.7	9.6	9.5
宮	城	県	13.1	12.5	11.7	10.9	10.3	9.9	9.8
秋	田	県	11.4	10.5	9.7	9.0	8.5	8.4	8.3
山	形	県	12.8	12.0	11.2	10.5	10.1	9.9	9.9
福	島	県	13.6	12.5	11.6	10.8	10.2	9.9	9.8
茨	城	県	13.5	12.7	11.8	11.0	10.3	10.1	10.1
栃	木	県	13.5	12.9	12.0	11.3	10.6	10.3	10.3
群	馬	県	13.7	12.9	12.0	11.2	10.6	10.4	10.4
埼	玉	県	13.3	12.6	11.7	10.9	10.2	10.0	9.9
千	葉	県	13.0	12.4	11.6	10.8	10.1	9.8	9.8
東	京	都	11.3	11.1	10.7	10.0	9.2	8.9	8.6
神	奈	川	13.1	12.6	11.8	10.9	10.2	9.9	9.8
新	潟	県	12.7	11.9	11.1	10.5	9.9	9.7	9.7
富	山	県	13.0	12.3	11.4	10.6	10.0	9.8	9.9
石	川	県	13.6	13.0	12.1	11.4	10.7	10.5	10.5
福	井	県	13.9	13.1	12.3	11.6	11.0	10.8	10.8
山	梨	県	13.4	12.3	11.3	10.6	9.9	9.8	9.8
長	野	県	13.7	12.9	12.0	11.2	10.6	10.4	10.5
岐	阜	県	13.9	13.1	12.2	11.4	10.8	10.6	10.6
静	岡	県	13.6	13.0	12.1	11.3	10.7	10.5	10.5
愛	知	県	14.4	13.8	13.1	12.3	11.6	11.3	11.3
三	重	県	13.7	12.9	12.1	11.3	10.7	10.5	10.5
滋	賀	県	15.0	14.4	13.5	12.7	12.0	11.7	11.7
京	都	府	12.7	12.1	11.4	10.7	10.0	9.7	9.7
大	阪	府	13.2	12.4	11.6	10.8	10.0	9.7	9.7
兵	庫	県	13.6	12.8	11.9	11.1	10.4	10.2	10.1
奈	良	県	13.1	12.3	11.3	10.5	9.9	9.7	9.7
和	歌	山	12.8	11.8	10.9	10.1	9.5	9.4	9.4
鳥	取	県	13.3	12.7	12.0	11.3	10.7	10.5	10.5
島	根	県	12.9	12.3	11.7	11.1	10.6	10.5	10.5
岡	山	県	13.6	13.0	12.3	11.7	11.1	10.9	11.0
広	島	県	13.5	13.0	12.3	11.6	10.9	10.7	10.7
山	口	県	12.7	12.1	11.4	10.8	10.3	10.1	10.2
徳	島	県	12.3	11.6	10.8	10.1	9.5	9.3	9.2
香	川	県	13.3	12.7	11.9	11.2	10.5	10.3	10.3
愛	媛	県	12.9	12.3	11.5	10.8	10.2	10.0	10.0
高	知	県	12.1	11.4	10.7	10.0	9.5	9.2	9.2
福	岡	県	13.5	13.1	12.4	11.6	11.0	10.7	10.6
佐	賀	県	14.5	13.8	12.9	12.3	11.7	11.6	11.6
長	崎	県	13.6	12.7	11.9	11.1	10.6	10.4	10.4
熊	本	県	13.7	13.2	12.6	11.9	11.4	11.3	11.2
大	分	県	13.0	12.5	11.9	11.2	10.7	10.6	10.6
宮	崎	県	14.0	13.3	12.7	12.0	11.5	11.3	11.4
鹿	児	島	13.7	13.2	12.5	11.9	11.4	11.2	11.2
沖	縄	県	17.7	16.9	16.0	15.0	14.3	14.0	13.9

表Ⅱ-9 都道府県別15-64歳人口と指数(平成22年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
全 国	81,735	76,818	73,408	70,845	67,730	63,430	57,866	86.7	70.8
北海道	3,489	3,190	2,950	2,774	2,589	2,382	2,129	79.5	61.0
青森県	847	766	696	636	580	525	465	75.1	54.9
岩手県	799	729	669	619	573	528	476	77.5	59.5
宮城県	1,515	1,425	1,351	1,291	1,232	1,161	1,065	85.2	70.3
秋田県	641	572	510	460	418	379	335	71.8	52.3
山形県	696	638	585	541	503	467	424	77.7	60.9
福島県	1,245	1,124	1,051	974	905	836	755	78.2	60.7
茨城県	1,902	1,776	1,673	1,599	1,524	1,426	1,297	84.1	68.2
栃木県	1,294	1,206	1,135	1,081	1,031	965	878	83.5	67.8
群馬県	1,259	1,174	1,113	1,068	1,019	951	864	84.8	68.6
埼玉県	4,769	4,514	4,353	4,244	4,084	3,820	3,476	89.0	72.9
千葉県	4,071	3,803	3,646	3,541	3,397	3,171	2,878	87.0	70.7
東京都	8,994	8,788	8,653	8,544	8,261	7,770	7,129	95.0	79.3
神奈川県	6,028	5,796	5,671	5,578	5,376	5,031	4,607	92.5	76.4
新潟県	1,449	1,336	1,239	1,167	1,099	1,020	925	80.5	63.8
富山県	665	608	575	549	522	486	435	82.6	65.4
石川県	733	681	652	630	605	571	521	85.9	71.0
福井県	491	455	428	407	384	360	327	82.9	66.7
山梨県	535	498	468	442	413	379	343	82.6	64.0
長野県	1,286	1,195	1,131	1,077	1,018	944	853	83.8	66.3
岐阜県	1,289	1,198	1,139	1,093	1,039	971	883	84.8	68.5
静岡県	2,356	2,191	2,074	1,985	1,885	1,756	1,594	84.2	67.7
愛知県	4,839	4,651	4,561	4,504	4,383	4,168	3,861	93.1	79.8
三重県	1,151	1,080	1,032	993	945	885	807	86.3	70.1
滋賀県	908	872	850	836	816	782	728	92.1	80.2
京都府	1,684	1,566	1,505	1,463	1,404	1,317	1,199	86.9	71.2
大阪府	5,708	5,370	5,183	5,048	4,827	4,483	4,048	88.4	70.9
兵庫県	3,537	3,322	3,186	3,083	2,946	2,753	2,501	87.2	70.7
奈良県	880	810	764	728	686	635	572	82.7	65.0
和歌山県	600	547	510	478	445	409	365	79.8	60.9
鳥取県	355	325	301	282	266	249	226	79.4	63.7
島根県	417	378	349	327	308	288	262	78.5	63.0
岡山県	1,191	1,114	1,068	1,033	999	950	874	86.7	73.4
広島県	1,788	1,664	1,587	1,533	1,476	1,391	1,271	85.8	71.1
山口県	861	780	725	686	652	609	551	79.7	64.0
徳島県	476	432	398	371	348	322	289	77.9	60.6
香川県	606	554	521	496	472	443	400	81.8	66.0
愛媛県	865	790	735	693	653	609	551	80.1	63.8
高知県	451	405	373	348	324	300	267	77.0	59.3
福岡県	3,254	3,057	2,905	2,809	2,711	2,569	2,369	86.3	72.8
佐賀県	517	483	452	429	409	387	360	82.9	69.6
長崎県	862	788	722	671	627	581	528	77.9	61.2
熊本県	1,101	1,027	962	913	871	825	768	83.0	69.8
大分県	722	669	627	598	574	545	504	82.9	69.8
宮崎県	684	633	588	555	528	501	465	81.2	68.0
鹿児島県	1,021	946	874	818	773	728	674	80.2	66.1
沖縄県	904	893	866	848	831	805	763	93.9	84.5

注) 指数とは、平成22(2010)年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。

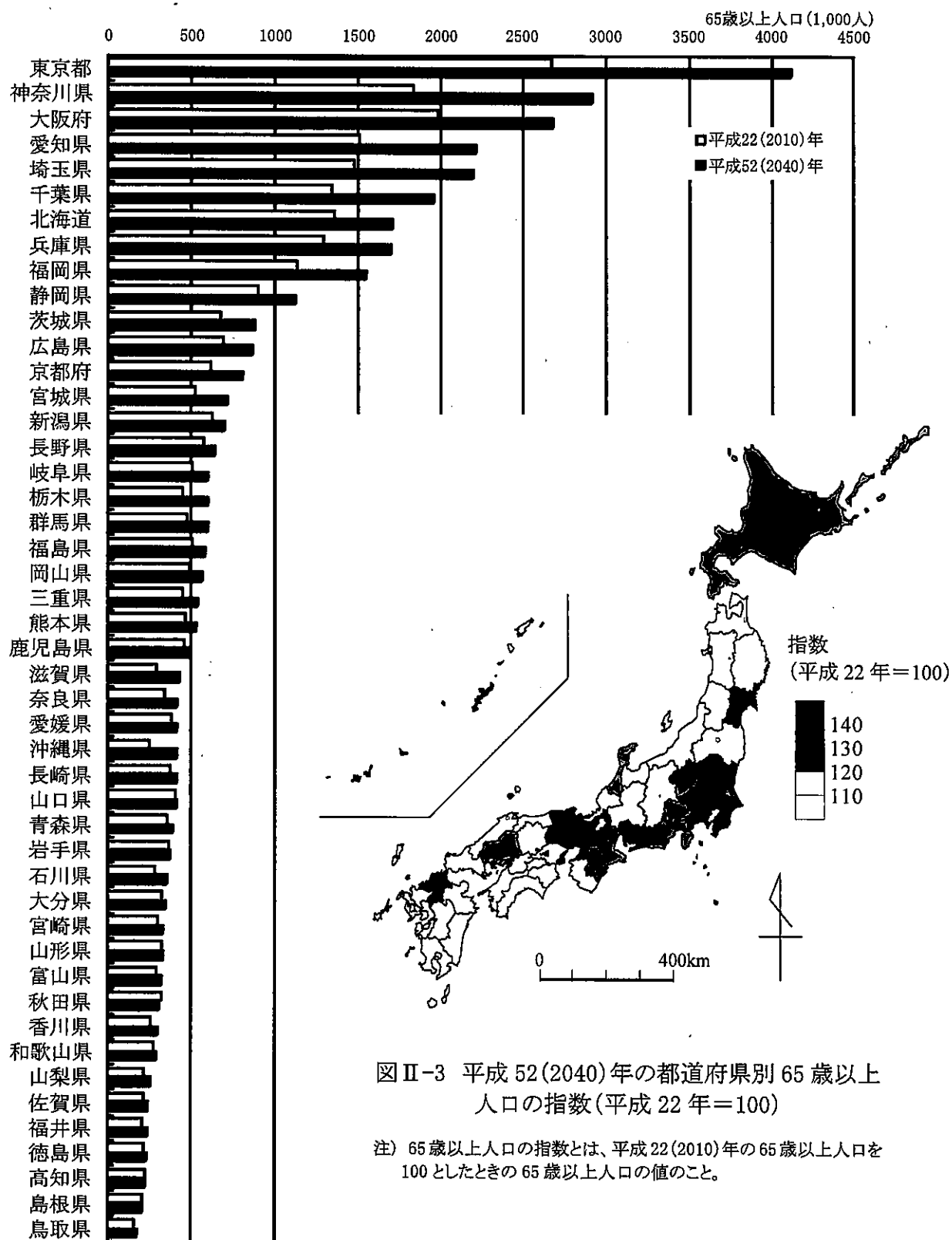
表Ⅱ-10 都道府県別15-64歳人口の割合

		(%)						
地	域	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全	国	63.8	60.7	59.2	58.7	58.1	56.6	53.9
北	海 道	63.4	59.5	57.0	55.9	54.9	53.4	50.8
青	森 県	61.7	58.7	56.3	54.7	53.5	52.0	49.9
岩	手 県	60.1	57.6	55.5	54.3	53.4	52.5	50.7
宮	城 県	64.5	61.8	59.5	58.4	57.6	56.3	54.0
秋	田 県	59.0	55.9	53.2	51.5	50.5	49.6	47.9
山	形 県	59.6	57.1	55.1	53.8	53.0	52.3	50.8
福	島 県	61.3	58.8	56.1	54.7	53.7	52.7	50.8
茨	城 県	64.0	60.8	58.7	57.8	57.3	56.0	53.6
栃	木 県	64.5	61.1	58.9	57.9	57.3	56.0	53.4
群	馬 県	62.7	59.5	57.9	57.5	57.0	55.6	53.0
埼	玉 県	66.3	62.6	61.0	60.7	60.1	58.2	55.1
千	葉 県	65.5	61.4	59.6	59.1	58.5	56.7	53.7
東	京 都	68.3	65.8	65.0	64.8	63.8	61.4	57.9
神	奈 川 県	66.6	63.4	62.2	61.9	60.9	58.4	55.2
新	潟 県	61.0	58.1	56.1	55.2	54.7	53.6	51.6
富	山 県	60.8	57.2	55.9	55.7	55.5	54.5	51.7
石	川 県	62.6	59.1	57.8	57.4	57.1	56.0	53.4
福	井 県	60.9	57.9	56.3	55.6	54.9	53.9	51.7
山	梨 県	62.0	59.5	57.9	56.9	55.7	53.8	51.4
長	野 県	59.7	57.2	56.0	55.6	55.0	53.6	51.1
岐	阜 県	62.0	58.9	57.6	57.3	56.8	55.6	53.2
静	岡 県	62.6	59.3	57.6	57.0	56.4	55.0	52.5
愛	知 県	65.3	62.3	61.3	61.3	60.8	59.1	56.3
三	重 県	62.1	59.3	58.2	57.9	57.3	56.0	53.5
滋	賀 県	64.4	61.4	60.1	59.8	59.3	58.1	55.6
京	都 府	63.9	59.9	58.6	58.5	58.1	56.7	53.9
大	阪 府	64.4	61.0	59.9	60.0	59.5	57.5	54.3
兵	庫 県	63.3	60.0	58.8	58.5	57.9	56.3	53.5
奈	良 県	62.8	59.1	57.4	56.9	56.1	54.7	52.2
和	歌 山 県	59.8	56.9	55.6	55.0	54.3	53.1	50.8
鳥	取 県	60.4	57.3	55.3	54.3	53.8	53.2	51.3
島	根 県	58.1	55.0	53.2	52.6	52.4	52.0	50.4
岡	山 県	61.2	58.2	57.2	57.0	57.1	56.4	54.3
広	島 県	62.5	58.9	57.4	57.0	56.8	55.7	53.2
山	口 県	59.3	55.7	54.1	53.8	54.0	53.5	51.5
徳	島 県	60.6	57.2	55.0	54.1	53.6	52.7	50.5
香	川 県	60.9	57.1	55.6	55.1	54.9	54.2	51.8
愛	媛 県	60.4	57.1	55.3	54.6	54.2	53.4	51.3
高	知 県	59.0	55.5	53.8	53.1	52.6	52.0	49.8
福	岡 県	64.2	60.6	58.5	57.9	57.5	56.4	54.1
佐	賀 県	60.9	58.4	56.3	55.4	54.9	54.3	52.9
長	崎 県	60.4	57.5	55.0	53.7	52.9	52.0	50.3
熊	本 県	60.6	57.9	55.8	54.8	54.3	53.7	52.4
大	分 県	60.3	57.2	55.3	54.7	54.7	54.3	52.7
宮	崎 県	60.2	57.2	54.8	53.7	53.3	52.9	51.6
鹿	児 島 県	59.8	57.4	55.1	53.8	53.1	52.5	51.3
沖	縄 県	64.9	63.3	61.1	60.0	59.2	57.9	55.7

表Ⅱ-11 都道府県別65歳以上人口と指数(平成22年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
全 国	29,484	33,952	36,124	36,573	36,849	37,407	38,678	124.0	131.2
北海道	1,360	1,575	1,697	1,716	1,713	1,699	1,707	126.1	125.5
青森県	354	392	414	415	408	397	387	117.2	109.3
岩手県	362	388	406	404	395	382	373	111.6	103.0
宮城県	524	593	654	678	689	696	715	129.3	136.3
秋田県	321	344	357	353	339	321	306	109.8	95.5
山形県	323	345	359	359	350	338	329	111.2	101.8
福島県	508	550	606	615	608	593	584	121.0	114.9
茨城県	668	776	844	862	862	863	882	129.0	132.0
栃木県	443	514	560	575	578	581	596	129.9	134.7
群馬県	474	543	578	582	580	583	596	122.8	126.0
埼玉県	1,470	1,786	1,943	1,982	2,016	2,086	2,202	134.8	149.7
千葉県	1,339	1,622	1,764	1,798	1,822	1,871	1,956	134.2	146.1
東京都	2,679	3,077	3,241	3,322	3,498	3,770	4,118	124.0	153.7
神奈川県	1,830	2,203	2,378	2,448	2,558	2,726	2,919	133.8	159.5
新潟県	624	689	725	725	711	698	694	116.1	111.1
富山県	286	325	337	332	324	318	323	115.9	112.9
石川県	278	322	339	342	341	341	351	123.1	126.5
福井県	203	227	238	240	239	236	238	118.1	116.9
山梨県	213	236	249	252	255	257	259	118.6	121.5
長野県	571	625	645	643	637	634	641	112.6	112.3
岐阜県	502	571	598	598	594	590	600	119.1	119.6
静岡県	897	1,027	1,090	1,101	1,100	1,103	1,123	122.8	125.2
愛知県	1,506	1,789	1,908	1,943	1,995	2,080	2,219	129.0	147.4
三重県	450	506	528	528	529	529	542	117.2	120.4
滋賀県	292	344	372	385	395	406	429	131.8	147.0
京都府	617	731	769	770	772	781	809	124.8	131.2
大阪府	1,985	2,345	2,467	2,457	2,476	2,552	2,685	123.8	135.3
兵庫県	1,290	1,501	1,588	1,600	1,612	1,639	1,700	124.0	131.8
奈良県	336	392	416	417	415	413	417	124.0	124.0
和歌山県	274	301	307	303	296	289	287	110.5	104.6
鳥取県	155	170	178	179	175	170	168	115.3	108.6
島根県	209	225	230	226	218	208	204	108.4	97.6
岡山県	489	550	569	567	556	548	560	115.8	114.5
広島県	686	794	839	844	839	840	864	123.0	126.0
山口県	406	450	462	451	432	414	410	111.2	100.8
徳島県	212	236	247	246	240	232	230	115.8	108.2
香川県	258	293	305	304	297	291	293	117.9	113.8
愛媛県	382	424	442	440	430	418	416	115.2	109.0
高知県	220	241	246	242	233	223	220	109.6	99.7
福岡県	1,132	1,330	1,446	1,481	1,489	1,502	1,546	130.8	136.5
佐賀県	209	231	247	251	248	244	242	120.0	115.6
長崎県	371	409	435	440	433	421	412	118.3	110.9
熊本県	467	513	545	554	550	539	534	118.8	114.3
大分県	319	354	372	372	364	353	351	116.8	110.0
宮崎県	293	327	349	355	349	339	334	121.1	113.9
鹿児島県	452	486	514	523	517	503	493	115.7	109.0
沖縄県	243	279	324	353	373	391	415	145.7	171.3

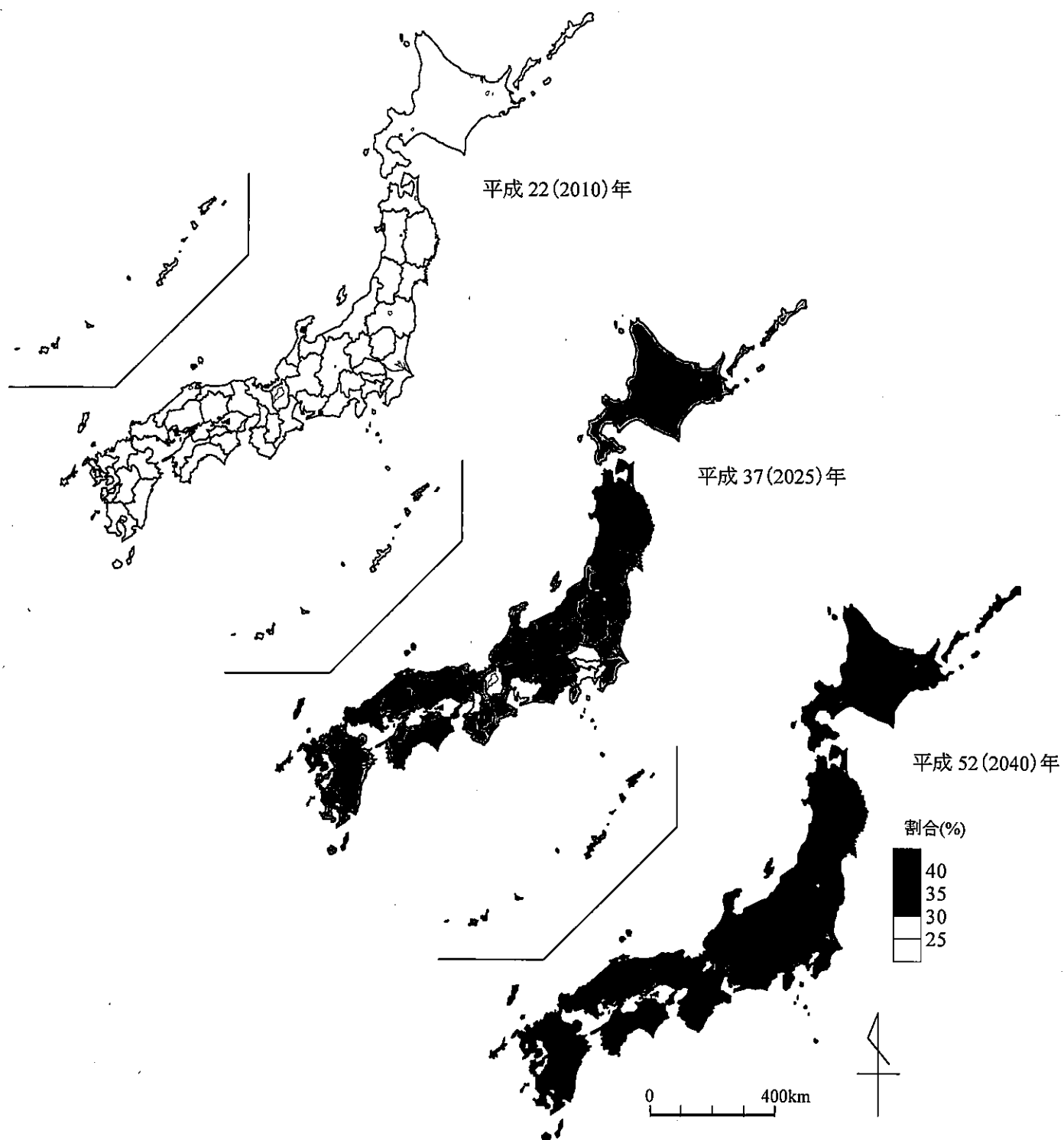
注) 指数とは、平成22(2010)年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の値のこと。



図Ⅱ-2 平成22(2010)年と平成52(2040)年の都道府県別65歳以上人口

表Ⅱ-12 都道府県別65歳以上人口の割合

		(%)						
地	域	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全	国	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1
北	海 道	24.7	29.4	32.8	34.6	36.3	38.1	40.7
青	森 県	25.8	30.0	33.5	35.8	37.6	39.3	41.5
岩	手 県	27.2	30.6	33.6	35.5	36.8	38.0	39.7
宮	城 県	22.3	25.7	28.8	30.7	32.2	33.7	36.2
秋	田 県	29.6	33.7	37.2	39.5	41.0	42.1	43.8
山	形 県	27.6	30.9	33.8	35.7	36.9	37.8	39.3
福	島 県	25.0	28.8	32.3	34.5	36.1	37.4	39.3
茨	城 県	22.5	26.6	29.6	31.2	32.4	33.9	36.4
栃	木 県	22.1	26.0	29.1	30.8	32.1	33.7	36.3
群	馬 県	23.6	27.6	30.1	31.3	32.4	34.1	36.6
埼	玉 県	20.4	24.8	27.2	28.4	29.7	31.8	34.9
千	葉 県	21.5	26.2	28.8	30.0	31.4	33.5	36.5
東	京 都	20.4	23.1	24.3	25.2	27.0	29.8	33.5
神	奈 川 県	20.2	24.1	26.1	27.2	29.0	31.7	35.0
新	潟 県	26.3	30.0	32.8	34.3	35.4	36.7	38.7
富	山 県	26.2	30.6	32.7	33.6	34.5	35.7	38.4
石	川 県	23.7	28.0	30.1	31.2	32.2	33.5	36.0
福	井 県	25.2	28.9	31.3	32.8	34.2	35.4	37.5
山	梨 県	24.7	28.2	30.8	32.5	34.4	36.4	38.8
長	野 県	26.5	29.9	32.0	33.2	34.4	36.0	38.4
岐	阜 県	24.1	28.0	30.2	31.3	32.5	33.8	36.2
静	岡 県	23.8	27.8	30.3	31.6	32.9	34.5	37.0
愛	知 県	20.3	24.0	25.6	26.4	27.7	29.5	32.4
三	重 県	24.3	27.8	29.8	30.8	32.0	33.5	36.0
滋	賀 県	20.7	24.2	26.3	27.5	28.7	30.2	32.8
京	都 府	23.4	27.9	29.9	30.8	31.9	33.6	36.4
大	阪 府	22.4	26.6	28.5	29.2	30.5	32.7	36.0
兵	庫 県	23.1	27.1	29.3	30.4	31.7	33.5	36.4
奈	良 県	24.0	28.6	31.3	32.6	33.9	35.6	38.1
和	歌 山 県	27.4	31.3	33.5	34.8	36.2	37.5	39.9
鳥	取 県	26.4	30.0	32.7	34.4	35.5	36.3	38.2
島	根 県	29.1	32.7	35.1	36.4	37.0	37.5	39.1
岡	山 県	25.2	28.7	30.5	31.3	31.8	32.6	34.8
広	島 県	24.0	28.1	30.3	31.4	32.3	33.6	36.1
山	口 県	28.0	32.2	34.5	35.4	35.7	36.4	38.3
徳	島 県	27.0	31.3	34.2	35.8	36.9	38.1	40.2
香	川 県	25.9	30.2	32.5	33.8	34.5	35.6	37.9
愛	媛 県	26.7	30.7	33.2	34.6	35.6	36.6	38.7
高	知 県	28.8	33.0	35.5	36.9	37.9	38.7	40.9
福	岡 県	22.3	26.4	29.1	30.5	31.6	33.0	35.3
佐	賀 県	24.6	27.8	30.7	32.4	33.4	34.1	35.5
長	崎 県	26.0	29.8	33.1	35.2	36.5	37.7	39.3
熊	本 県	25.7	28.9	31.6	33.3	34.3	35.1	36.4
大	分 県	26.6	30.3	32.8	34.1	34.6	35.2	36.7
宮	崎 県	25.8	29.5	32.5	34.3	35.2	35.7	37.0
鹿	児 島 県	26.5	29.4	32.4	34.4	35.5	36.3	37.5
沖	縄 県	17.4	19.8	22.9	25.0	26.5	28.1	30.3

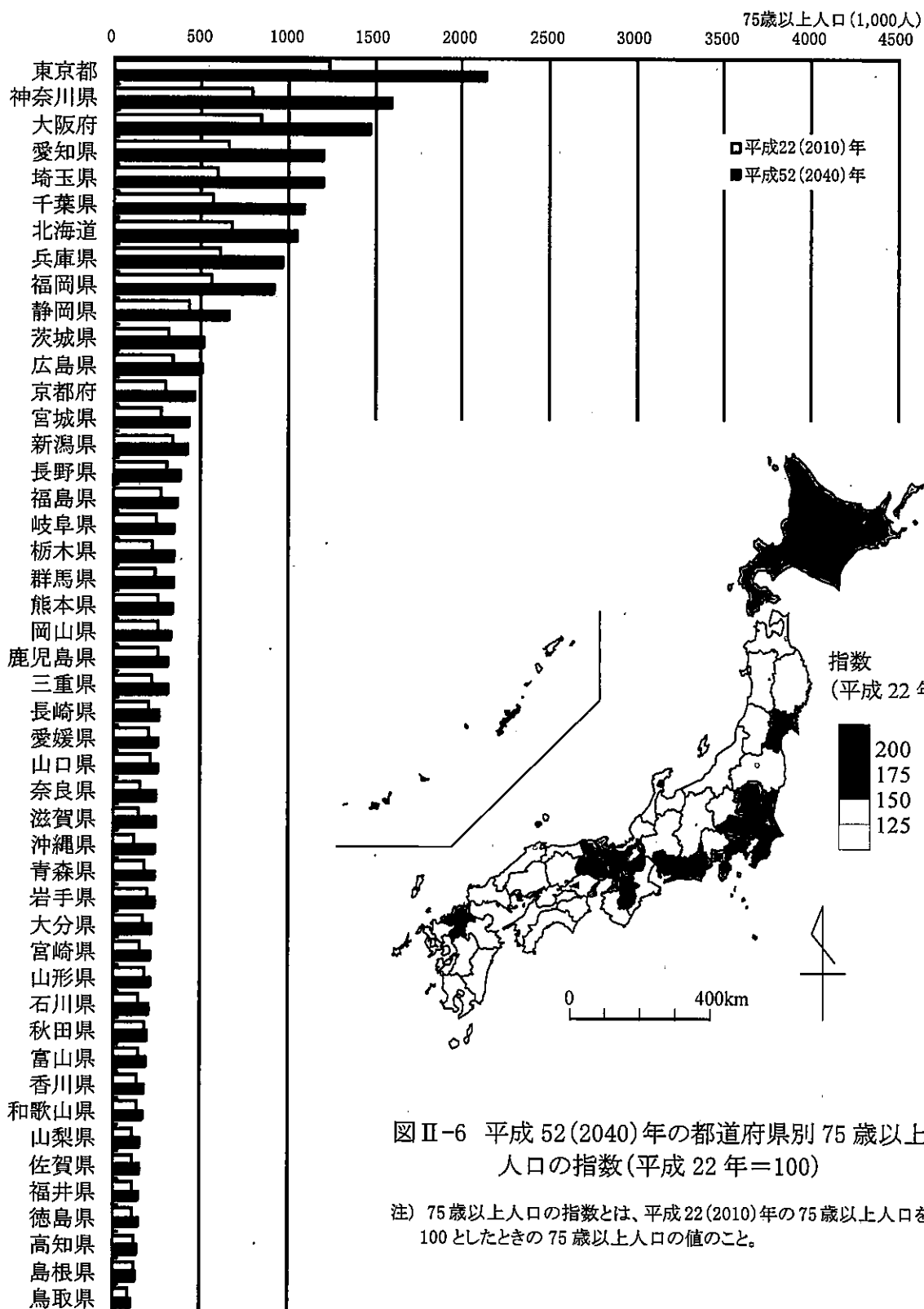


図Ⅱ-4 都道府県別 65 歳以上人口の割合

表Ⅱ-13 都道府県別75歳以上人口と指数(平成22年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
全 国	14,194	16,458	18,790	21,786	22,784	22,454	22,230	153.5	156.6
北海道	671	784	881	1,024	1,091	1,077	1,050	152.5	156.4
青森県	180	200	212	237	250	248	240	131.4	133.0
岩手県	193	210	217	234	245	242	234	121.4	121.2
宮城県	267	299	332	385	422	432	429	144.3	161.0
秋田県	175	188	190	205	214	211	199	117.2	113.6
山形県	181	190	191	207	218	218	210	114.5	116.0
福島県	275	290	313	344	370	375	365	125.3	133.0
茨城県	317	362	417	493	532	528	513	155.8	162.1
栃木県	218	242	271	322	352	355	347	147.8	159.1
群馬県	234	262	295	344	362	355	345	146.7	147.3
埼玉県	589	765	969	1,177	1,236	1,205	1,198	199.7	203.3
千葉県	563	717	897	1,082	1,137	1,109	1,095	192.3	194.7
東京都	1,234	1,473	1,712	1,977	2,033	2,028	2,139	160.2	173.3
神奈川県	794	1,016	1,249	1,485	1,552	1,540	1,592	187.2	200.7
新潟県	335	363	381	427	449	443	426	127.5	127.1
富山県	148	161	177	206	209	200	190	139.2	128.4
石川県	141	155	175	208	215	211	205	147.0	144.8
福井県	109	117	126	143	149	148	145	131.1	133.1
山梨県	111	121	132	149	156	155	155	134.0	139.5
長野県	305	327	353	392	401	392	382	128.3	125.1
岐阜県	245	278	312	359	370	359	350	146.4	142.9
静岡県	432	497	567	655	683	671	657	151.6	152.0
愛知県	660	817	984	1,166	1,206	1,187	1,203	176.7	182.3
三重県	223	249	277	314	323	316	312	141.1	140.2
滋賀県	142	162	187	224	240	241	242	157.6	170.8
京都府	292	347	408	484	495	477	467	165.5	159.9
大阪府	843	1,070	1,304	1,528	1,549	1,479	1,472	181.3	174.6
兵庫県	604	710	828	966	1,000	977	968	159.9	160.1
奈良県	155	183	216	254	263	254	247	163.4	158.9
和歌山県	141	153	165	184	186	179	173	130.5	123.1
鳥取県	86	90	94	105	111	110	106	121.9	122.8
島根県	119	123	125	137	141	137	129	114.8	107.8
岡山県	253	275	304	346	353	343	328	136.9	130.0
広島県	341	386	442	516	537	524	508	151.3	149.0
山口県	212	228	247	278	283	269	250	131.4	118.1
徳島県	115	123	129	146	153	150	143	126.4	123.5
香川県	137	147	158	183	190	185	175	134.0	128.0
愛媛県	202	218	233	264	273	267	255	130.3	126.1
高知県	122	127	134	149	152	146	138	122.4	113.3
福岡県	558	648	735	869	935	935	916	155.9	164.2
佐賀県	114	122	127	143	154	155	151	125.5	132.7
長崎県	200	216	226	252	270	270	260	126.1	130.2
熊本県	256	276	289	321	342	345	336	125.4	131.4
大分県	170	184	197	222	232	229	217	130.3	127.7
宮崎県	157	173	182	205	219	221	213	130.2	134.9
鹿児島県	254	267	271	295	317	323	314	116.1	123.8
沖縄県	121	145	157	181	212	231	240	149.4	198.0

注) 指数とは、平成22(2010)年の75歳以上人口を100としたときの75歳以上人口の値のこと。

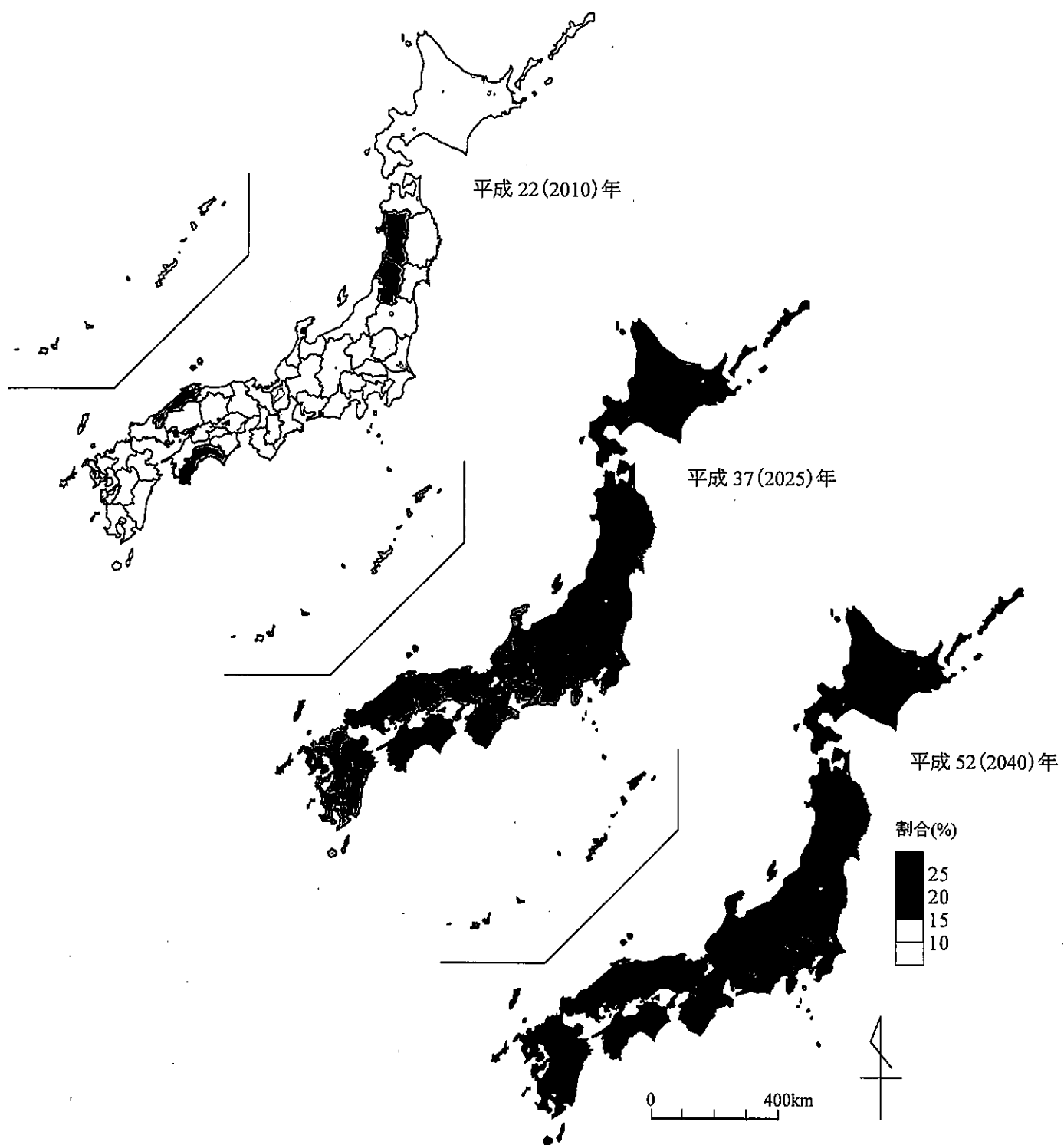


図Ⅱ-5 平成22(2010)年と平成52(2040)年の都道府県別75歳以上人口

表Ⅱ-14 都道府県別75歳以上人口の割合

(%)

地 域	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全 国	11.1	13.0	15.1	18.1	19.5	20.0	20.7
北海道	12.2	14.6	17.0	20.6	23.1	24.1	25.1
青森県	13.1	15.4	17.2	20.4	23.0	24.6	25.8
岩手県	14.5	16.6	18.0	20.6	22.8	24.1	24.9
宮城県	11.4	13.0	14.6	17.4	19.7	20.9	21.8
秋田県	16.1	18.4	19.8	23.0	25.9	27.6	28.4
山形県	15.5	17.0	18.0	20.6	23.0	24.4	25.1
福島県	13.5	15.1	16.7	19.3	22.0	23.7	24.6
茨城県	10.7	12.4	14.6	17.8	20.0	20.7	21.2
栃木県	10.9	12.3	14.1	17.3	19.5	20.6	21.1
群馬県	11.7	13.3	15.3	18.5	20.3	20.7	21.2
埼玉県	8.2	10.6	13.6	16.8	18.2	18.4	19.0
千葉県	9.1	11.6	14.6	18.1	19.6	19.8	20.4
東京都	9.4	11.0	12.9	15.0	15.7	16.0	17.4
神奈川県	8.8	11.1	13.7	16.5	17.6	17.9	19.1
新潟県	14.1	15.8	17.2	20.2	22.4	23.3	23.8
富山県	13.5	15.1	17.3	20.8	22.3	22.4	22.5
石川県	12.1	13.4	15.5	18.9	20.3	20.7	21.0
福井県	13.5	14.9	16.6	19.5	21.3	22.2	22.9
山梨県	12.8	14.4	16.3	19.1	21.1	22.1	23.2
長野県	14.2	15.7	17.5	20.2	21.7	22.3	22.9
岐阜県	11.8	13.7	15.8	18.8	20.2	20.6	21.1
静岡県	11.5	13.5	15.8	18.8	20.4	21.0	21.6
愛知県	8.9	10.9	13.2	15.9	16.7	16.8	17.6
三重県	12.0	13.7	15.6	18.3	19.6	20.0	20.7
滋賀県	10.1	11.4	13.2	16.0	17.4	17.9	18.5
京都府	11.1	13.3	15.9	19.3	20.5	20.5	21.0
大阪府	9.5	12.1	15.1	18.2	19.1	19.0	19.7
兵庫県	10.8	12.8	15.3	18.3	19.6	20.0	20.7
奈良県	11.1	13.4	16.2	19.8	21.5	21.9	22.5
和歌山県	14.0	15.9	18.0	21.1	22.7	23.3	24.1
鳥取県	14.6	15.9	17.3	20.2	22.4	23.5	23.9
島根県	16.6	18.0	19.1	22.1	23.9	24.7	24.7
岡山県	13.0	14.4	16.3	19.1	20.2	20.4	20.4
広島県	11.9	13.7	16.0	19.2	20.6	21.0	21.3
山口県	14.6	16.3	18.4	21.8	23.4	23.6	23.4
徳島県	14.7	16.3	17.9	21.3	23.6	24.6	25.0
香川県	13.7	15.1	16.8	20.4	22.1	22.6	22.7
愛媛県	14.1	15.8	17.5	20.8	22.7	23.4	23.7
高知県	15.9	17.4	19.3	22.7	24.6	25.4	25.7
福岡県	11.0	12.8	14.8	17.9	19.8	20.5	20.9
佐賀県	13.4	14.7	15.8	18.4	20.7	21.8	22.1
長崎県	14.0	15.8	17.2	20.2	22.8	24.2	24.8
熊本県	14.1	15.6	16.7	19.3	21.4	22.5	22.9
大分県	14.2	15.8	17.4	20.3	22.1	22.8	22.7
宮崎県	13.9	15.6	16.9	19.8	22.1	23.3	23.6
鹿児島県	14.9	16.2	17.1	19.4	21.8	23.3	23.9
沖縄県	8.7	10.3	11.1	12.8	15.1	16.6	17.5



図Ⅱ-7 都道府県別 75 歳以上人口の割合

表Ⅱ-15 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(0-14歳人口)

ブ ロ ッ ク	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	3.9	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3
東北	7.1	6.7	6.5	6.4	6.3	6.2	6.0
関東	32.0	32.8	33.2	33.5	33.5	33.6	33.7
北関東	5.6	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4
南関東	26.3	27.2	27.8	28.0	28.1	28.2	28.2
中部	17.8	17.7	17.7	17.7	17.8	17.9	18.0
近畿	18.1	17.9	17.8	17.8	17.7	17.6	17.6
中国	6.0	6.0	5.9	5.9	6.0	6.0	6.0
四国	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
九州・沖縄	12.2	12.2	12.3	12.4	12.5	12.6	12.7

表Ⅱ-16 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(15-64歳人口)

ブ ロ ッ ク	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.3	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
東北	7.0	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.1
関東	34.6	35.2	35.8	36.2	36.5	36.5	36.5
北関東	5.5	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
南関東	29.2	29.8	30.4	30.9	31.2	31.2	31.3
中部	16.7	16.7	16.7	16.7	16.8	16.8	16.8
近畿	17.7	17.7	17.7	17.8	17.8	17.8	17.7
中国	5.6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
四国	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
九州・沖縄	11.1	11.1	10.9	10.8	10.8	10.9	11.1

表Ⅱ-17 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(65歳以上人口)

ブ ロ ッ ク	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4
東北	8.1	7.7	7.7	7.7	7.6	7.3	7.0
関東	30.2	31.0	31.3	31.6	32.3	33.4	34.3
北関東	5.4	5.4	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4
南関東	24.8	25.6	25.8	26.1	26.8	27.9	28.9
中部	17.2	17.1	17.0	16.9	16.8	16.7	16.7
近畿	17.8	18.0	17.8	17.7	17.6	17.7	17.8
中国	6.6	6.4	6.3	6.2	6.0	5.8	5.7
四国	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.1	3.0
九州・沖縄	11.8	11.6	11.7	11.8	11.7	11.5	11.2

表Ⅱ-18 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合(75歳以上人口)

ブ ロ ッ ク	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.7	4.8	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7
東北	9.0	8.4	7.7	7.4	7.5	7.7	7.5
関東	27.8	29.4	30.9	31.6	31.6	31.7	32.5
北関東	5.4	5.3	5.2	5.3	5.5	5.5	5.4
南関東	22.4	24.1	25.7	26.3	26.2	26.2	27.1
中部	17.5	17.2	17.1	17.0	16.9	16.8	16.7
近畿	16.9	17.5	18.0	18.1	17.8	17.5	17.5
中国	7.1	6.7	6.5	6.3	6.2	6.2	5.9
四国	4.1	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
九州・沖縄	12.9	12.3	11.6	11.4	11.8	12.1	11.9

地域区分は表Ⅱ-3～Ⅱ-5に同じ。